

広報紙充当可能割合確認票

議員名

石原 朝子

広報紙名	紙面割合
石原朝子 議会活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $36.4\text{cm} \times 25.7\text{cm} \times 2\text{面} = 1870.9\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1870.9\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下



沖縄県議会議員

石原 朝子

いしはら ともこ

沖縄・自民党議会報告

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773



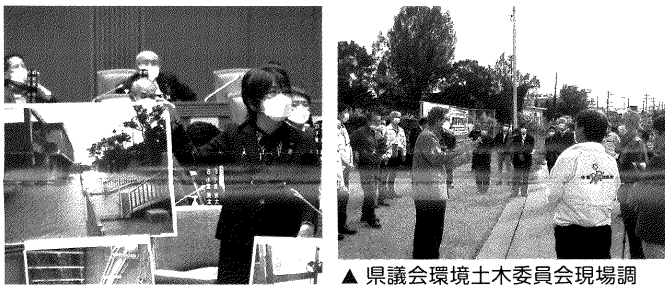
詳しくは
会派ホームページへ

令和4年 一般質問(抜粋)

令和4年度2月補正予算、東風平中学校緊急的浸水被害 軽減対策費1億500万円。令和5年度当初予算 報得川河川改修費9,000万円計上。

Q. 2級河川である報得川河川整備について、整備遅れにより東風平中学校児童生徒の安全が確保されず、優良農地や市街化整備等、八重瀬町のまちづくりに多大な影響与えている。あと何年かかるのか？

A. 令和4年度に用地買収が完了し、令和5年度から橋梁の箇所から工事を行う。改修が進む間、少しでもリスク減らすよう取組んでいく。



▲ 県議会環境土木委員会現場調

Q. がん患者のアピランスケアに関する支援が必要だと思うが、県の取組みは？

A. がん治療の副作用や手術による外見の変化に悩んでいる方の社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることは重要である。患者団体等からの意見や国及び他県の状況な報収集に努め、検討していく。

Q. 子ども医療費助成制度拡充に伴う国民健康保険の国庫負担金ペナルティー対応は？

A. 市町村支援するため国庫負担金減額調整補助4,600万円を計上。国庫負担金減額調整措置の廃止、子どもの医療に関わる全国一律の制度の創設について全国知事会等を通じて国に要請する。

Q. 難聴児の早期発見・早期療育の支援は？

A. 琉球大学病院内に「きこえ支援センター」設置され産科医療機関や市町村からの相談の対応、技術支援を行っている。保育所や障害児通所支援事業所等へ言語聴覚士等の専門職員を派遣し、障害児療育支援事業等を実施。



▲ 東風平中学校浸水状況を訴える。

Q. 向陽高校、開邦高校、球陽高校は県立の進学校3Kとして設置された。なぜ向陽高校のみ中高一貫校として取組まないのか？

A. 進学校としてスタートしたことは、理解しているが新たな中高一貫校については、県全体の地域の状況等を踏まえ、まずは既設校、学科改編、学級増なども含めて全体的な視点で可能性を検討する。

Q. 給食費の無償化について、知事として公約実現の目標年次について伺う。

A. 各市町村のご理解いただきながらできる限り早いタイミングで実現したい。

Q. 教職員の精神疾患による病気休職者の取得率は、全国と比較してどのような状況か？

A. 沖縄県は1.21%、全国は0.56%となっております。メンタルヘルス対策として、予防事業や相談事業、療養及び復職支援等を行い、メンタル不調や再発防止等に取り組んでいる。

Q. 里親契約解除事案発生後の児童相談所の再発防止に向けた取組状況は？

A. 令和4年6月調査委員会の中間報告の意見等を踏まえ、児童等の意向を尊重しながら、関係者の協力体制の再構築に取り組んでいる。

Q.1期4年なぜ久辺3区のみなさんと対話する機会を設けなかったのか?

A.知事就任以降、名護市や久辺3区から要望がなかった。(知事公室長)
県民の意見を拝聴するというのは大切にしたい。

できるだけ早期に設けていきたい。(知事)



久辺3区(久志、辺野古、豊原)意見交換(11月4日)

①「普天間地域で暮らす人々の安全確保」②「条件付き容認であること」③「久辺3区で暮らす人々の安全確保をしっかり守っていただきたい」と皆さんが思いを語られていた。

視察・研修意見交換会



北陸佐渡視察(令和4年7月31日～8月3日)

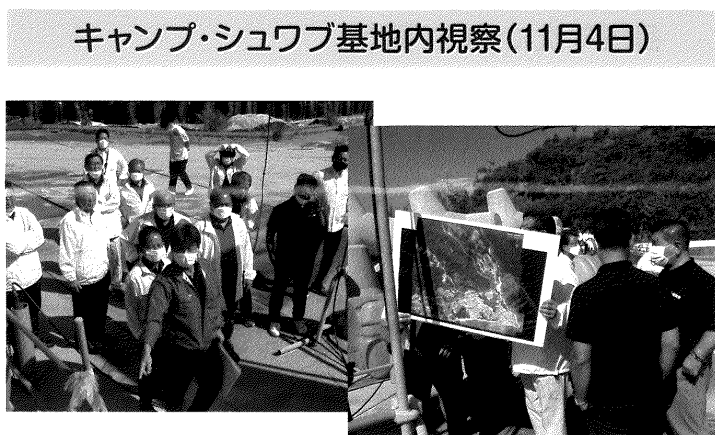
石川県金沢市に「Share金沢」を訪問。性別、年齢、障害の有無に関係なく(ごちゃまぜ)と称し、個々人が活躍できる共助、共創型の安心・安全なコミュニティーを形成し、地域と一体化の実現。

新潟県佐渡市は高速艇(ジェットfoil)の導入や老朽化した観光施設への国の交付金を活用し観光客誘致に取り組んでいた。本県においても2件の事例は、積極的に取り入れるべく提言していく。

北米沖縄県人会との意見交換会(令和4年9月14日～9月20日)

北米沖縄県人会の皆さんとの交流会の中で、本県に対して「人材育成の充実」「世界うちなーんちゅ大会」等の要望が多く出されていた。要望された内容については、実現に向けて本会議や委員会などに取り上げていく。

台湾視察(令和4年11月7日～10日)



キャンプシュワブにおける普天間飛行場代替施設建設に伴う埋め立て工事の進捗状況を視察した。視察はキャンプシュワブの全域が眺望できる物見塔に登り、仲里全孝議員からマスタープランにより工事の範囲と進捗状況の説明を受けた。

台湾コロナ禍からの経済再生状況確認。台湾海峡の緊迫した状況下にある中、台湾のシンクタンクで国防専門家との意見交換会。台湾有事については、日本にとっても特に国境の島である本県の危機意識をいかに高めしていくか、漠然とした考えではなくしっかりと国民、県民の命と財産を守るため国や沖縄県としてやるべきことを調査、研修等を重ねて取り組んでいく必要がある。

広聴広報高

充当割合:政務活動のみ全額充当

議会活動報告

印刷部数 島袋 大版 (25,470 枚) 折込 (タイムス 5,970 枚 新報 6,500 枚)
残 13,000 ポスティング 送付 会議等配付

領 収 証

No. _____

守屋三郎 様

R5 年 3 月 31 日

★ 7976514 -

但し 印刷・折込代として

上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)



〒901-0202 沖縄県豊見城市字嘉数11-4

株式会社 **TELENOTE**

代表取締役 松 田 章

TEL(098)851-7261 FAX(098)851-7262

ココヨ 7ヶ78

印刷代 折込(タイムス・新報) 976,514 円

広報紙充当可能割合確認票

議員名

島袋 大

広報紙名	紙面割合
島袋大 議会活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $54.6\text{cm} \times 40.6\text{cm} \times 4\text{面} = 8867\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 8867\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

沖縄県議会議員

島袋 大

- 1面 電気料金負担減について
- 2面 学校給食無償化について
- 3面 県内視察、意見交換について
- 4面 県内各種団体要請について

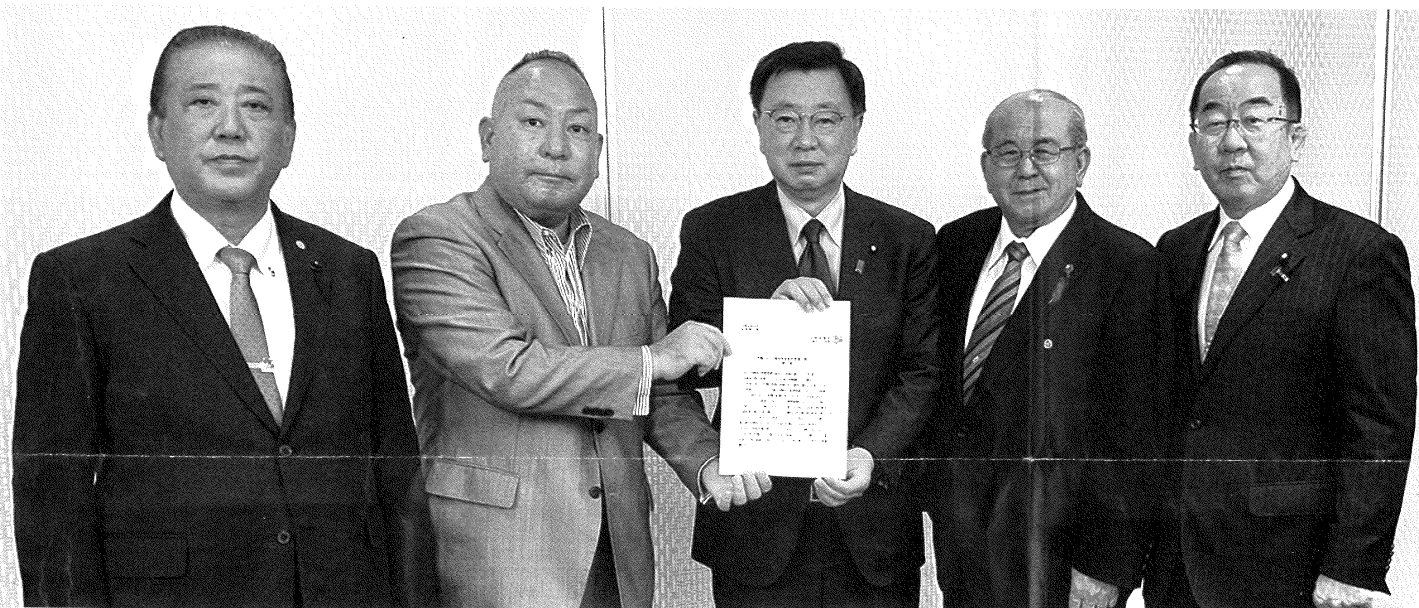


沖縄・自民党
会派室

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

電気料負担に104億円支援

沖縄・自民党会派は電気料金の値上げに 対し松野官房長官に財政支援を求める!!



電気料金値上げの為 財政支援を強く求める

県議会会派の沖縄・自民党は松野博一官房長官と面談し、4月以降の電気料金引き上げが県民や県経済に大きな負担になるとして、適切な財政支援を求めた。島袋大会派長が要請書を手渡した。松野氏は沖縄の特殊性を踏まえた上で、議論の必要性があるとの認識を示した。要請は、沖縄電力による4月以降からの電気料金改定を受け行われ

た。

要請書では、県内の電気事業について、島しょ県として構造的に不利性があると指摘。「水力発電や原子力発電の開発が困難で化石燃料に頼らざるを得ない」と国際的な資源高騰や円安の影響をより受けやすい事情に配慮を求めた。国と連携し必ず結果を出すようにする。

県民生活を守る為には 政治が結果を出さないとつげな

島袋大

電気料金値上げ対策について
知事（玉城デニー）

沖繩県では、電気料金の値上げにより、県民生活や社会経済活動のさらなる負担が懸念されることから、市町村及び経済団体と連携し、国に対して本件の特殊事情等を踏まえた特段の支援の要請を行ったところであります。要請後、沖繩県の化石燃料への依存度の高さや、供給コストの高い離島を多く抱えていることなど、電気料金が高くなるざるを得ないという特殊事情等については、内閣府と意見交換もさせていただきました。また、沖繩県では、国の激変緩和措置の対象とならない特別高圧受電契約に対する本県独自の支援により、事業者負担の軽減及び価格転嫁の緩和を通じた企業活動の下支えや家計への負担の軽減を予定していることとします。

連携し、県民及び事業者負担の軽減に向けてしっかりと取り組んでまいります。

島袋大

沖繩県が独自路線で頑張っていたということとは、高く評価するわけでありませんが、当然我々自民党としても、政府・自民党と調整をしながら、既に我々自民党沖繩県連の政調部会を通じてこの対策に対するスキームをつくっております。そこを、対自民党・政府に対して、沖繩県選出の国会議員と連携して、沖繩県がこれだけ財政調整基金を取り崩している県民のために頑張るんだという姿勢を見せることにより、我々政府・自民党としてもやるべきところはしっかりとやるべきことと、沖繩県選出の国会議員と立ち上がって、対策協議も含めてスキームづくりに邁進しています。これは経済界も連携しながら、県とも連携しながらやるべきこととお互い、ウィン・

ウィンの形で頑張っていくことがなとうふうに思っていますけれども、そこは積極的に私たちも国にアプローチをかけてやっていきたいと思っています。深掘りをするためには、対話というのが一番大事ですから、自民党としっかりと話しながら、県民のことをしっかりと考えるには、お互いこれは与野党関係なくしっかりと踏み込んでやるという意気込みも我々自民党持っておりますので県を支えて結果を出します。

知事（玉城デニー）

沖繩自民党をはじめ、それぞれの要路及び関係者の方々、議員の皆さんにもお願いをさせていただいております。島袋大議員の御意見の電気料金値上げは、やはり総力を挙げてその下支えをしていくということが重要であり必要であると認識しております。ぜひ今後とも御協力をいただきながら、県といたしましても、取り組ませて頂きたいと考えております。

国と県、沖繩自民党が連携し 支援方針決定する

沖繩電力の4月以降の大幅な電気料金引き上げ方針を巡り、国と県が独自の100億円規模の支援策を講じる方針を固めた。県内経済界の強い支援要請に国と県が応じた形で、予算は県の財政調整基金や国からの地方創生臨時交付金のほか、国が市町村に直接交付する沖繩振興特定事業推進費などから捻出する。

これまで国の一律支援の対象だった一般家庭向けの低圧、事業者向けの高圧受電契約事業者も含め、県内の全受電契約者が支援対象となる。支援機関はことし5月から9月を想定している。国の支援も含めると、値上げ申請額

のうち低圧が75%、高圧と特別高圧がともに約45%の減額になる見通し。総額104億円のうち、低圧に約52.4億円、高圧に31.0億円、特別高圧に約7.5億円を補助する。支援方法は、低圧、高圧は使用量からの値引き、特別高圧は使用量に対し補助する方針で、最終的な支援額や機関は決定後の値上げ額を踏まえて調整する。

県内経済界が中心となり、国、県と調整し、沖繩自民党県議団、沖繩選出自民党国会議員と連携し支援の枠組を構築した。政治は結果を出すことが大事。

104億円

支費総額 ※県によるシステム改修補助支援等を含む

【支援期間】
令和5年 値上げ月（想定5月）～9月
※9月の支援単価は、国の経過措置を踏まえ、低圧1.5円/kwh、特別高圧・高圧1.2円/kwh

※支援期間単価は、経産省の値上げ審査の結果などを考慮して最終的に確定

【支援方法】
低圧：使用量に対して値引き
高圧：使用量に対して値引き
特別高圧：使用量に対する補助

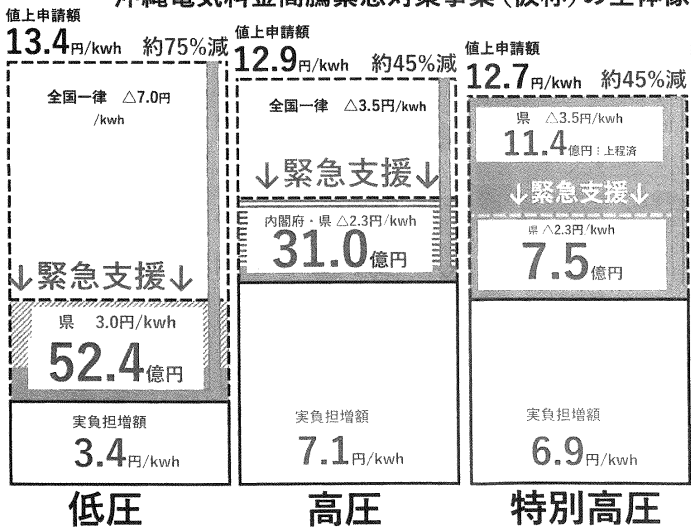
【財源構成】R5当初+補正1号
※内閣府からの財源分を含む

一般財源 36.2億円
臨時交付金 43.0億円
沖繩振興予算 24.8億円

<再編>
県R5当初+補正1号 79.2億円
(11.4億円+67.8億円)
沖繩振興予算 24.8億円

計 104億円
※指数調整のため会社は一致しない場合あり

沖繩電気料金高騰緊急対策事業（仮称）の全体像



一般質問

Q 島袋大

知事の公約である学校給食の無償化についてお聞きします。確認ですが、学校給食の無償化にはどれぐらいの財源が必要ですか。

A 教育長(半嶺満)

基本的には全て無償化ということでありましたら、学校給食費は66億3000万円となります。

Q 島袋大

次年度、令和5年度、給食費の無償化のための予算化は幾らぐらいですか。

A 教育長(半嶺満)

令和5年度の学校給食費事業であり、ます。予算額については、5088万8000円、事業の内容につきましては、学校給食費の支援の在り方について課題を整理するため、保護者等へのアンケートの実施や市町村と実施方法等の協議を行う事業となっております。

Q 島袋大

五百数万円つけて、これからアンケートをするという事は、もうかなり時間がかるんじゃないかなというふうに思いますが、知事、当然財源が確保できると判断して学校給食費の無償化を知事選の公約に掲げたと

私は認識しておりますけれども、そういうことですよ。実際、総務部長もどうですか。

A 知事(玉城宇一)

公約という点については、確かに私の選挙の公約として掲げさせていただいております。そして、教育委員会では、現在市町村と実施方法等の協議を行うということ、そういうことを踏まえて予算規模、財源及び実施時期についていろいろ調査研究していただいているものというふうに思います。

Q 島袋大

これは一丁目一番地の選挙公約に掲げ、現職の知事なんだから、財源はここつくって、こういう形で予算を使いながら充てて無償化しますよと言うのが現職の選挙公約であって、新人なら新人でいろいろ組み替えないといけないから時間がかかるかもしれないけれども、現職が一丁目一番地に掲げているのであれば、財源は、こういうふうなスキームをつくって、こうしますと、いつからスタートしますと言うのが私は現職の知事の考えたと思っておりますよ。今から始まるということは何年かかるか分からないということですよ。

知事は文部科学省に学校給食費の無償化について支援を求めています。要請書ですよ。これは国が支援しなければ学校給食費の無償化は無理ですよということですか。実現できませんよという意味なんですか。

